

総合地球環境学研究所施設整備事業

様式集及び記載要領

平成 1 5 年 3 月

総合地球環境学研究所

様式一覧

○ 参加競争資格の確認等に係る様式

1. 競争参加資格確認申請書等

- (様式 1) 競争参加資格確認申請書 (1部)
- (様式 2) グループ構成員及び協力会社一覧表(変更届) (1部)
- (様式 3) 委任状 (1部)
- (様式 4) 設計・監理実績、工事施工実績及び維持管理実績表明書 (1部)
- (様式 5) 配置予定技術者の資格及び工事経験 (1部)

○ 入札説明書等に関する質問に係る様式

- (様式 6) 入札説明書等に関する質問書 (1部)

○ 入札提出書類に係る様式

1. 入札書等

- (様式 7) 入札提出書類提出届 (1部)
- (様式 8) 委任状 (1部)
- (様式 9) 委任状 (1部)
- (様式10) 入札書 (1部)
- (様式11) 業務要求水準に関する確認書 (1部)
- (様式48-1) 入札金額内訳書 (1部)

2. 入札提案書に係る様式

- (様式12) 入札提案書表紙 (30部)
- (様式13) 事業計画説明書[事業理念] (30部)
- (様式14) 事業計画説明書[事業実施体制(1)事業スキーム図] (30部)
- (様式15) 事業計画説明書[事業実施体制(2)構成員役割分担表] (30部)
- (様式16) 事業計画説明書[事業実施体制(3)PFI事業者設立計画書] (30部)
- (様式17) 資金計画表 (30部)
- (様式18) 事業の安全性に対する提案書 (30部)
- (様式19) 長期収支計画表 (30部)
- (様式20) キャッシュフロー計算書 (30部)
- (様式21) サービスの対価の支払予定表 (30部)
- (様式22) 設計の実施方針 (30部)
- (様式23) 設計概要/一般事項・構造概要 (30部)
- (様式24) 電気設備概要 (30部)
- (様式25) 機械設備概要 (30部)
- (様式26) 面積表 (30部)
- (様式27) 外部仕上表 (30部)
- (様式28) 内部仕上表 (30部)
- (様式29) 環境への配慮に関する提案書 (30部)

(様式30)	景観への配慮に関する提案書	(30部)
(様式31)	機能性への配慮に関する提案書	(30部)
(様式32)	快適性への配慮に関する提案書	(30部)
(様式33)	変化への配慮に関する提案書	(30部)
(様式34)	工事の実施方針	(30部)
(様式35)	工事に関する提案書	(30部)
(様式36)	工程計画	(30部)
(様式37)	建物保守管理業務提案書	(30部)
(様式38)	設備保守管理業務提案書	(30部)
(様式39)	外構施設保守管理業務提案書	(30部)
(様式40)	清掃業務提案書	(30部)
(様式41)	保安警備業務提案書	(30部)
(様式42)	廃棄物処理業務提案書	(30部)
(様式43)	植栽処理業務提案書	(30部)
(様式44)	長寿命化に関する提案書	(30部)
(様式45)	長期修繕計画書	(30部)
(様式46)	工事費見積書	(30部)
(様式47)	維持管理費見積書	(30部)
(様式48-2)	入札金額内訳書	(30部)
○	入札辞退に係る様式	
(様式49)	入札辞退書	(1部)

< 記載要領 >

1. 資格確認申請時の提出書類

競争参加資格確認申請書等の作成に当たっては、入札説明書「5. 競争参加資格等の確認等」を参考に、添付の様式等にしたいがい、提出する。

2. 提案書提出にあたっての一般的事項

- 1) 入札提出書類（様式 7～48）については、各書類の右下等所定の欄に、地球研より送付された入札参加資格審査通知書に表記の番号を記入し、ロゴ、住所、会社名、氏名等の会社名等がわかる表示は付さないこと。
- 2) 使用ソフトは、文書は Microsoft Word、シミュレーションは Microsoft Excel（Windows 対応）を使用すること。
- 3) 入札提案書類提出時には、各入札提案書類の指定部数に加え、提出の指定のある様式については、データ（計算式及び関数付）を 3.5 インチフロッピーディスクに保存のうえ提出すること。

3. 提案書記載要領

・ 入札書等

提出書類及び提出要領

☐ 入札提出書類提出届

様式 7 にしたいがい、A4 縦使い横書きにて記載する。

☐ 委任状（代理人が入札する場合及び復代理人が入札する場合）

必要に応じ、様式 8 ないし様式 9 にしたいがい、A4 縦使い横書きにて記載する。

☐ 入札書

様式 10 にしたいがい、A4 縦使い横書きにて記載する。

☐ 入札金額内訳書

入札説明書「12. 入札金額の内訳書の提示」を参考に、様式 48-1 にしたいがい、A4 縦使い横書きにて記載する。尚、本内訳書は消費税を除いた数字で作成すること。

☐ 業務要求水準に関する確認書

様式 11 にしたいがい、A4 縦使い横書きにて記載する。

・ 有価証券報告書等

提出書類及び提出要領

入札参加者のうち、

- 代表者
- 東京、大阪又は名古屋証券取引所 1 部又は 2 部上場企業

については、有価証券報告書の次の事項の該当箇所（報告書を作成していない場合は、税務申告書の該当箇所）の写しを提出する。また、2 次審査の基礎審査における（2）事業遂行能力の確認（別添「落札者選定基準」（資料 3）を参照のこと。）に不安がある入札参加者は、代替信用補完措置への対応について記載のうえ提出のこと（様式自由）。

- 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（最近 3 期分）
- 企業単体の減価償却明細表（最近 3 期分）
- 代替信用補完措置への対応（必要な場合のみ提出）

． 入札提案書

（１）事業計画書

提出書類及び記載要領

- 事業計画説明書〔事業理念〕

各様式に記載の留意点等を踏まえ、様式 13 に所定のテーマについての考え方を A4 縦使い横書きにて自由に記述する。

- 事業計画説明書〔事業実施体制（１）～（３）〕

様式 14 ないし様式 16 にしたがひ、記入例を参考のうえ事業実施体制の概要を A4 縦使い横書きにて記載する。

- 資金計画表、事業の安全性に対する提案書、長期収支計画表、キャッシュフロー計算書、サービスの対価の支払予定表

様式 17 ないし様式 21 にしたがひ、各種事業計画の概要を記載する。用紙は基本的に A4 横使い横書きとするが、長期収支計画表、サービスの対価の支払予定表、キャッシュフロー計算書については、A3 横使い横書きを原則とし、かつ、長期収支計画表、サービスの対価の支払予定表、キャッシュフロー計算書については、データ（計算式及び関数付）が保存されている 3.5 インチフロッピーディスクを 1 セット提出することを要する。

なお、記載に当たっては、次の点に留意すること。

- 1) 別添「入札価格の算定及び対価の支払方法」(資料 3)を踏まえ、各年のサービスの対価を算出すること。
- 2) 建設に係る対価の積算の前提となる金利水準は、東京時間午前 10 時にテレレート 17143 頁に発表される平成 15 年 5 月 6 日の T S R 6 ヶ月 LIBOR ベース 12 年物（円 - 円）金利スワップレートに、提案するスプレッドを加えたものとする。また、基準金利の決定日と割賦手数料の支払開始日とが相違していることに充分留意すること。なお、金利水準は事業期間中一定と仮定し、別添「入札価格の算定及び支払方法」に従って積算すること。
- 3) 長期収支計画表、サービスの対価支払予定表、キャッシュフロー表は、その他の様式における関連の数値と整合が図られていること。
- 4) 長期収支計画表において想定するダウンサイドケースについては、入札参加者の想定するケースに即して、自由に記載すること。

（２）設計計画書

提案書類及び記載要領

- 設計の実施方針

様式 22 にしたがひ、所定のテーマについて A4 縦使い横書きにて記載する。

- 設計概要

様式 23 において、総合研究棟等施設と宿泊施設にそれぞれ区分のうえ、構造規模、建築面積、延床面積等を A4 縦使い横書きにて記載する。

□ 電気設備概要、機械設備概要

様式 24 及び様式 25 において、総合研究棟等施設と宿泊施設にそれぞれ区分のうえ、各種設備の概要、方式等を A4 縦使い横書きにて記載する。

□ 面積表

様式 26 において、各エリア別、階毎の面積を A4 縦使い横書きにて記載する。

□ 外部仕上表、内部仕上表

様式 27 ないし様式 28 にしたがひ、各部位毎の仕上、各エリア毎の内部仕上、天井高等を A4 縦使い横書きにて記載する。

□ 環境への配慮、景観への配慮、機能性への配慮、快適性への配慮、変化への配慮に関する提案書
様式 29 ないし様式 33 にしたがひ、所定のテーマについて A4 縦使い横書きにて記載する。

(3) 図面類

提出書類及び作成要領

下記の設計図書を記載の基準に基づき A3 横使い横書きにて作成する。各図は右下に提案受付番号を付すこととし、紙面上においては会社名の特定できるマーク等の表示は付してはならない。

□ 配置図

縮 尺： A1 版：縮尺 1/500、A3 版：縮尺 1/1000

摘 要：前面道路を含めた敷地全体について作成する。

□ 平面図、屋根伏図

縮 尺： A1 版：縮尺 1/200、A3 版：縮尺 1/400

摘 要：各階毎に原則 1 枚の用紙に作図し、面積表を添付する。

□ 立面図

縮 尺： A1 版：縮尺 1/200、A3 版：縮尺 1/400

摘 要：各面について分かりやすい表現とする。

□ 断面図

縮 尺： A1 版：縮尺 1/200、A3 版：縮尺 1/400

摘 要：階高、天井高、地盤面等が理解できる表現とする。また、研究室、実験室、事務室、図書室、講演室、エントランス、宿泊室等の主要な部屋については必ず 1 面以上作成すること。

□ 外観透視図（全体鳥瞰図 1 枚、総合研究棟等施設：適宜）

縮 尺： A3 版：着色

摘 要：全体鳥瞰図は敷地周辺も分かるような表現とする。
総合研究棟等施設は、建物外観が分かるような表現とする。

□ 設備系統図（電気、機械設備各系統）

縮 尺： A3 版：縮尺自由

摘 要：各設備のシステム系統について分かるような表現とする。

(4) 工事計画書

提出書類及び記載要領

☐ 工事の実施方針

様式 34 にしたがひ、工事の組織体制、安全性・品質確保等、所定のテーマについて A4 縦使い横書きにて記載する。

☐ 工事に関する提案書

様式 35 にしたがひ、環境への配慮等、所定のテーマについて A4 縦使い横書きにて記載する。

☐ 工程計画書

様式 36 において、予定される工期を A4 縦使い横書きにて記載する。なお、具体的な工程、作業内容を表した工程表（A3 版、様式自由）を添付する。

(5) 維持管理業務提案書

提出書類及び記載要領

☐ 各種維持管理業務提案書

様式 37 ないし様式 43 に記載の留意点等を踏まえ、様式に所定のテーマについて A4 縦使い横書きにて記載する。

☐ 長寿命化に関する提案

様式 44 にしたがひ、建物長寿命化に関する具体的計画について A4 縦使い横書きにて記載する。

☐ 長期修繕計画書

様式 45 にしたがひ A3 横使い横書きにて作成し、かつ、データ（計算式及び関数付）が保存されている 3.5 インチフロッピーディスクを 1 セット提出することを要する。

(6) 各種見積書

提出書類及び記載要領

☐ 工事費関係見積書、維持管理費見積書、入札金額内訳書

様式 46、47、48-2 に記載の留意点等を踏まえ、各項目の費用見積りを集計し、A4 縦使い横書きにて記載する。

4. 提出書類一覧表 チェックシートとしてご利用下さい。

書類	部数	書式サイズ*	入札参加者	
			添付 確認	部数 確認
< 資格確認申請時の提出書類 >				
・ 競争参加資格確認申請書等				
□ 競争参加資格確認申請書（様式 1）	1 部	A4		
□ グループ構成員及び協力会社一覧表（変更届）（様式 2）	1 部	A4		
□ 委任状（様式 3）	適宜	A4		
□ 設計・監理実績、工事施工実績及び維持管理実績表明書（様式 4）	1 部	A4		
□ 配置予定技術者の資格及び工事経験（様式 5）	1 部	A4		
□ 一般競争参加資格認定通知書の写し	1 部	A4		
□ 資格審査結果通知書の写し	1 部	A4		
□ 納税証明書（国税及び都道府県税）の写し	1 部			
□ その他の競争参加資格を証する書類	適宜			
< 提案時の提出書類 >				
・ 入札書等				
□ 入札提出書類提出届（様式 7）	1 部	A4		
□ 委任状（代理人が入札する場合）（様式 8）	適宜	A4		
□ 委任状（復代理人が入札する場合）（様式 9）	適宜	A4		
□ 入札書（様式 10）	1 部	A4		
□ 入札金額内訳書（様式 48-1）	1 部	A4		
□ 業務要求水準に関する確認書（様式 11）	1 部	A4		
・ 有価証券報告書等				
□ 企業単体の貸借対照表及び損益計算書（最近 3 期分）	5 部			
□ 企業単体の減価償却明細表（最近 3 期分）	5 部			
□ 代替信用補完措置への対応（必要な場合のみ提出・様式任意）	5 部			
・ 入札提案書	30 部			
□ 入札提案書表紙（様式 12）		A4		
(1) 事業計画書				
□ 事業計画説明書 [事業理念]（様式 13）		A4		
□ 事業計画説明書 [事業実施体制（1）事業スキーム図]（様式 14）		A4		
□ 事業計画説明書 [事業実施体制（2）構成員役割分担表]（様式 15）		A4		
□ 事業計画説明書 [事業実施体制（3）PFI 事業者設立計画書]（様式 16）		A4		
□ 資金計画表（様式 17）		A4		
□ 事業の安全性に対する提案書（様式 18）		A4		
□ 長期収支計画表（様式 19）	+ FD1	A3		
□ キャッシュフロー計算書（様式 20）	+ FD1	A3		
□ サービスの対価の支払予定表（様式 21）	+ FD1	A3		
(2) 設計計画書				
□ 設計の実施方針（様式 22）		A4		
□ 設計概要 / 一般事項・構造概要（様式 23）		A4		
□ 電気設備概要（様式 24）		A4		
□ 機械設備概要（様式 25）		A4		
□ 面積表（様式 26）		A4		

☐ 外部仕上表（様式 27）		A4		
☐ 内部仕上表（様式 28）		A4		
☐ 環境への配慮に関する提案書（様式 29）		A4		
☐ 景観への配慮に関する提案書（様式 30）		A4		
☐ 機能性への配慮に関する提案書（様式 31）		A4		
☐ 快適性への配慮に関する提案書（様式 32）		A4		
☐ 変化への配慮に関する提案書（様式 33）		A4		
(3) 図面類				
☐ 配置図		A1 及び A3		
☐ 平面図、屋根伏図		A1 及び A3		
☐ 立面図		A1 及び A3		
☐ 断面図		A1 及び A3		
☐ 外観透視図（全体鳥瞰図 1 枚、総合研究棟等施設：適宜）		A3		
☐ 設備系統図（電気、機械設備各系統）		A3		
(4) 工事計画書				
☐ 工事の実施方針（様式 34）		A4		
☐ 工事に関する提案書（様式 35）		A4		
☐ 工程計画（様式 36）		A4 及び A3		
(5) 維持管理計画書				
☐ 建物保守管理業務提案書（様式 37）		A4		
☐ 設備保守管理業務提案書（様式 38）		A4		
☐ 外構施設保守管理業務提案書（様式 39）		A4		
☐ 清掃業務提案書（様式 40）		A4		
☐ 保安警備業務提案書（様式 41）		A4		
☐ 廃棄物処理業務提案書（様式 42）		A4		
☐ 植栽処理業務提案書（様式 43）		A4		
☐ 長寿命化に関する提案書（様式 44）		A4		
☐ 長期修繕計画書（様式 45）	+ FD1	A3		
(6) 各種見積書				
☐ 工事費見積書（様式 46）		A4		
☐ 維持管理費見積書（様式 47）		A4		
☐ 入札金額内訳書（様式 48-2）		A4		
. 入札辞退に係る様式				
☐ 入札辞退書（様式 49）	適宜	A4		

（+ FD1）とは、各提案書類の必要部数に加え、データが保存されている 3.5 インチフロッピーディスクについて提出を要する様式があることを意味している。

(様式 1)

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

総合地球環境学研究所管理部長 吉 野 正 巳 殿

入札参加者

【入札参加企業の場合】

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

【入札参加グループの場合】

グループ名

代表企業

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

平成 15 年 3 月 11 日付で入札公告のありました「総合地球環境学研究所施設整備事業」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条の規定に該当する者でないこと、入札説明書に定められた競争参加資格要件を満たしていること、並びに、この申請書及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

(添付書類名及び部数を記載すること。)

返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金(4 3 0 円)の切手を貼った長 3 号封筒を申請書と併せて提出すること。

グループ構成員及び協力会社一覧表

1. (代表企業) 業種名_____	
所在地 商号又は名称 代表者 氏名 連絡先 氏 名 所 属 所在地 電話 / FAX 電子メール	印
2. (構成員) 業種名_____	
所在地 商号又は名称 代表者 氏名 連絡先 氏 名 所 属 所在地 電話 / FAX 電子メール	印
3. (構成員・協力企業のいずれかを明記) 業種名_____	
所在地 商号又は名称 代表者 氏名 連絡先 氏 名 所 属 所在地 電話 / FAX 電子メール	印

記入欄は適宜追加のうえ、ご記入ください。

構成員等変更届

平成 15 年 3 月 11 日付で入札公告のありました「総合地球環境学研究所施設整備事業」について、競争参加資格確認申請書を提出しましたが、下記の理由により、下記のとおり構成員【協力会社】を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る入札参加資格確認申請書及び関係書類を添え、構成員等変更届を提出します。

なお、下記における変更後の構成員及び協力会社は、本入札説明書に示される競争参加資格に関する制限に該当しないことを誓約します。

注 【 】は、協力会社の場合に記載する。

1. (構成員) 業種名 _____	
所 在 地 商号又は名称 代表者 氏名 連絡先 氏 名 所 属 所在地 電話 / FAX 電子メール 変更の理由	印

2. (協力会社) 業種名 _____	
所 在 地 商号又は名称 代表者 氏名 連絡先 氏 名 所 属 所在地 電話 / FAX 電子メール 変更の理由	印

記入欄は適宜追加のうえ、ご記入ください。

(様式3)

平成 年 月 日

委任状

構成員	所在地 商号又は名称 代表者氏名 印
構成員	所在地 商号又は名称 代表者氏名 印
構成員	所在地 商号又は名称 代表者氏名 印
構成員	所在地 商号又は名称 代表者氏名 印

構成員の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

私達は、下記の企業をグループの代表企業とし、「総合地球環境学研究所施設整備事業」に関し、下記の権限を委任します。

受任者	所在地 商号又は名称 代表者氏名 印
委任事項	1．競争参加資格確認申請に関する件 2．入札辞退に関する件 3．入札及び提案に関する件 4．復代理人の選任並びに解任に関する件

(様式 4 - 1)

平成 年 月 日

設計・監理実績表明書

入札参加者名：_____

_____ (1) である _____ (企業名を記名) は、平成 5 年度以降に担当者 (相当程度の責任をもって業務に従事した者) として以下の設計 (基本設計・実施設計) 及び監理実績を有していることを表明します。

業務名	発注者	発注形態 (2)	施設の概要			設計業務 完了年月
			建物用途	構造・階数 延べ面積	完成年月	

- 1 代表企業・グループの構成員・協力会社のうち、いずれが該当する名称を記載してください。
- 2 発注形態は、単独又は共同企業体のいずれが該当する方を記載してください。
- 3 記入欄は適宜追加のうえ、ご記入ください。

(様式 4 - 2)

工事施工実績表明書

平成 年 月 日

入札参加者名：

建設に当たる企業名		
上記企業について、代表企業、グループの構成員又は協力会社の別		代表企業 ・ グループの構成員 ・ 協力会社 (いずれかを囲むこと)
競争参加資格	平成 5 年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した次の基準を満たす各工事に対応した新営工事を施工した実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。) 鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造延べ面積 8,000 m²以上の大学研究施設	
工事名称等	工事名称	
	発注者名	
	施工場所	(都道府県名・市町村名)
	契約金額	(千円単位)
	工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
	受注形態等	単体 / 共同企業体 (出資比率 %)
工事概要	建物用途	
	構造・階数	
	建物規模	(m ²)
	工事内容	

(様式 4 - 3)

平成 年 月 日

維持管理実績表明書

入札参加者名：_____

_____ (1) _____である (企業名を記名) _____は、平成 5 年度以降に以下の維持管理業務実績を有していることを表明します。

契約先名称	発注形態 (2)	施設の概要			契約内容
		建物用途	延べ面積	受託期間	

- 1 代表企業・グループの構成員・協力会社のうち、いずれか該当する名称を記載してください。
- 2 発注形態は、単独又は共同企業体のいずれか該当する方を記載してください。
- 3 記入欄は適宜追加のうえ、ご記入ください。

(様式5)

平成 年 月 日

配置予定技術者の資格及び工事経験

入札参加者名：_____

工事の種類		建築工事 ・ 電気工事 ・ 機械設備工事 (いずれかを囲むこと)		
競争参加資格	次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。また、競争参加資格確認申請時点において、主任技術者又は監理技術者を決定できないことにより複数名の候補者をもって競争参加資格確認の申請を行うことは支障ないが、いずれの候補者についても次の要件を満たしていなければならない。なお、複数の企業が工事を共同で行う場合にあっては、すべての企業が以下の技術者を配置できること。 (ア) 建築工事 一級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、一級建築士若しくは技術士（技術士法による第二次試験のうち、技術部門を建設部門とするものに合格した者）の資格を有する者、又はこれらと同等以上の資格を有する者として国土交通大臣が認定した者であることを指す。 (イ) 電気設備工事 一級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、技術士（技術士法による第二次試験のうち、技術部門を電気・電子部門とするものに合格した者）の資格を有する者又はこれらと同等以上の資格を有する者として国土交通大臣が認定した者であることを指す。 (ロ) 機械設備工事 一級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、技術士（技術士法による第二次試験のうち、技術部門を機械部門（選択科目を「流体機械」又は「冷暖房及び冷凍機械」とするものに限る。）、水道部門又は衛生工学部門とするものに合格した者）の資格を有する者又はこれらと同等以上の資格を有する者として国土交通大臣が認定した者であることを指す。 (ハ) 平成5年度以降に、元請として完成・引渡し完了した鉄筋（鉄骨）コンクリート造延べ面積8,000㎡以上の大学研究施設のそれぞれの工事の経験を有する者であること。 (ニ) 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有する者であること。			
	氏 名		主任（監理）技術者 ○○○○	
	最 終 学 歴			
	法令による資格・免許		（例）一級建築士（取得年及び登録番号） 一級建築施工管理技士（取得年数及び登録番号） 技術士（取得年数及び登録番号） 管理技術者資格（取得年数及び登録番号）	
	上記の者を雇用する企業名			
上記企業について、代表企業、グループの構成員又は協力会社の別		代表企業・グループの構成員・協力会社 (いずれかを囲むこと)		
工事経験の概要	工事名称			
	発注者名			
	施工場所	(都道府県名・市町村名)		
	契約金額	(千円単位)		
	工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
	従事役職	監理技術者・主任技術者		
	建物用途			
	構造・階数			
	建物規模			
工事内容		(必要に応じて工事の内容を記載する。)		
配置予定主任（監理）技術者の現在の他工事従事状況		工事名	○○省××地方整備局 庁舎新営その他工事	
		工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	

(様式 6)

平成 年 月 日

入札説明書等に関する質問書

本件「入札説明書等」について、質問事項がありますので、提出します。

質 問 者	会社名 所在地 所属/担当氏名 電話 FAX E-mail
項 目	(配付資料名・タイトル)
上記資料に おける対応部分	(該当ページ・該当箇所 (大・中・小・細項目、○行目～○行目))
内 容	

質問事項は、本様式 1 枚につき 1 項とし、簡潔にとりまとめて記載すること。

整理項目	1	2	3	4	5	6
------	---	---	---	---	---	---

--	--

欄：質問受付後、地球研によって記入を行う。

(様式7)

入札提出書類提出届

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

総合地球環境学研究所管理部長 吉 野 正 巳 殿

入札参加者

【入札参加企業の場合】

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

【入札参加グループの場合】

グループ名

代表企業

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

「総合地球環境学研究所施設整備事業」の「入札説明書等」に基づき、下記のとおり入札提出書類を提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

記

(提出書類名及び部数を記載すること。)

- 1 入札価格は、サービスの対価の総額（15年間の総額）を記載すること。
- 2 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から割賦手数料相当額を控除した金額の105分の100に相当する金額に割賦手数料相当額を加算した金額を入札書に記載すること。
- 3 入札価格は、物価変動を除いた額とすること。

(様式 8)

委 任 状

私は _____ 印 を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

事 業 名： 総合地球環境学研究所施設整備事業

- 1．入札に関する一切の件
- 2．復代理人選任の件

平成 年 月 日

総合地球環境学研究所 御中

委 任 者

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

(様式 9)

委 任 状

私は _____ 印 を復代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

事 業 名： 総合地球環境学研究所施設整備事業

1 . 入札に関する一切の件

平成 年 月 日

総合地球環境学研究所 御中

委 任 者

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

(様式 10)

入 札 書

総合地球環境学研究所施設整備事業

入札金額

金 _____ 円也

「総合地球環境学研究所施設整備事業」の「入札説明書等」を承諾の上、上記の金額によって入札します。

平成 年 月 日

総合地球環境学研究所 御中

入札参加者

【入札参加企業の場合】

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

【入札参加グループの場合】

グループ名

代表企業

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

- 1 代理人が入札をするときは、入札参加者の商号又は名称及び代表者氏名、並びに代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記載し、かつ、押印すること。
- 2 復代理人が入札をするときは、入札参加者の商号又は名称及び代表者氏名、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名、並びに復代理人であることの表示及び当該復代理人の氏名を記載し、かつ、押印すること。

(様式 11)

要求水準に関する確認書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

総合地球環境学研究所管理部長 吉 野 正 巳 殿

入札参加者

【入札参加企業の場合】

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

【入札参加グループの場合】

グループ名

代表企業

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

平成 15 年 3 月 11 日付で入札公告のありました「総合地球環境学研究所施設整備事業」の入札に対する本入札提出書類の一式は、「入札説明書等」に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

総合地球環境学研究所施設整備事業 入札提案書（表紙）

平成 年 月 日

入札参加者名_____

提案受付番号：

- 1 入札提案に係るすべての書類のページ右下に、地球研から送付された競争参加資格確認通知書に記入されている受付番号を付すこと。
- 2 様式 13 から様式 48 までについては、指定がある場合を除き、原則 A 4 判 1 枚とする。ただし、添付書類及び補足説明資料は枚数に数えない。

(様式 13)

事業計画説明書 [事業理念]

総合地球環境学研究所の事業理念に対するサポートについての考え方を、下記に挙げる点に言及しつつ、2 ～ 3 枚に簡潔にまとめてください。

- 1) 「総合地球環境学研究所」の設立意義・研究活動方針への理解
- 2) 本事業において求められる PFI 事業者の役割

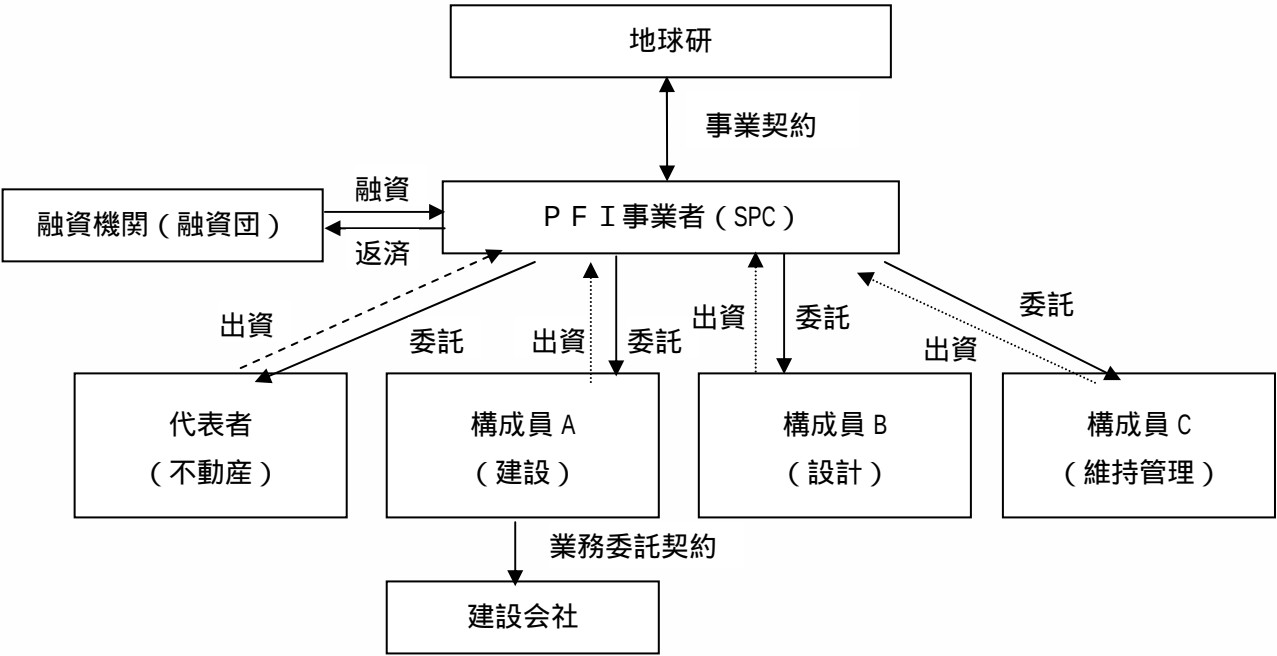
提案受付番号：

(様式 14)

事業計画説明書 [事業実施体制 (1) - 事業スキーム図 -]

○ P F I 事業者 (SPC) と構成員、および出資予定会社、建設会社、銀行等融資団等との関係を図示してください。

(記入例)



提案受付番号 :

(様式 15)

事業計画説明書 [事業実施体制 (2) - 構成員役割分担表 -]

入札参加者の各構成員の役割について、以下のとおりご記入ください。

(代表企業) 業種名_____

出資：

(記入内容 出資の有無、出資割合)

その他の資金支援：

(記入内容 増資の予定等)

グループ内での業務の役割：

(記入内容 交渉窓口、PFI 事業者の税務・会計・決算事務等の業務内容等)

グループ内で負担するリスク：

(記入内容 契約リスク、フォースマジュールリスク等のリスクの種類等)

負担するリスクへの対応の考え方：

(記入内容 保険の付保、予備費等にて対応予定などリスク回避の考え方等)

(構成員 A) 業種名_____

上記と同様にご記入ください。

(構成員 B) 業種名_____

上記と同様にご記入ください。

記入欄は適宜追加のうえ、ご記入ください。

提案受付番号：

(様式 16)

事業計画説明書 [事業実施体制 (3) - PFI 事業者設立計画書 -]

P F I 事業者 (SPC) の出資構成、職員構成など組織概要をご記入ください。

提案受付番号：

(様式 17 - 1)

資金計画表

1. 事業費の調達に関する考え方

事業費の調達内容についてご記入下さい。

事業費	百万円	
調達の内訳	出資金	出資企業名及び出資割合： (構成員以外もすべてご記入ください。)
	外部借入	借入先： (検討している金融機関をご記入ください。)
	その他 ()	調達先等：

2. 外部借入等について

外部借入等について、その内訳がわかるよう借入先別に借入条件等を記入して下さい。

外部借入等	百万円	民間金融機関	百万円
		借入条件 (借入時期、期間、金利、見直時期等)	
		その他金融機関	百万円
		借入条件 (借入時期、期間、金利、見直時期等)	
		その他社債等	百万円
		発行条件 (発行時期、償還年限、表面利率等)	

現在検討している金融機関名あるいは社債内容等について具体的にご記入下さい。また、金融機関からの関心表明書がある場合、写しを添付してください。(様式自由)

提案受付番号：

(様式 17 - 2)

3. その他調達方法

その他、資金調達手法として検討している手法がある場合は、記入して下さい。

--

4. 金利変動に伴うサービスの対価の改定

サービスの対価の算定根拠となる 12 年物 (円 - 円) 金利スワップレートに上乗せするスプレッドをご記入下さい。また、基準金利の決定日と割賦手数料の支払開始日とが相違していることに充分留意の上、スプレッドを提案してください。

上乗せするスプレッド

	%
--	---

上記スプレッドの算出根拠をご記入下さい。

(例) 事業所要資金を 6 ヶ月 LIBOR + ○ % 程度の変動金利で調達予定 (様式 ○ 参照) 。
同資金に係る金利を SWAP で [●] 年もの固定金利に変換予定。
変換後の金利は年 % (= [●] 年物 SWAP レート + □ bp) を見込んでおり、
金利は、この調達コストに bp のスプレッドを載せた金利を希望。
スプレッドは □ bp + bp = 50bp (= 0.5%)

提案受付番号 :

資金計画表 (記入例)

1. 事業費の調達に関する考え方

事業費	3,000 百万円		
調達の内訳	出資金	300 百万円	出資企業名 : A 不動産、B 建設、C リース
	外部借入	2,700 百万円	借入先 : ○ × 銀行、□ ■ 銀行
	その他 ()	百万円	調達先等 :

2. 外部借入等について

外部借入等	2,700 百万円	○ × 銀行	1,700 百万円
		借入時期 :	平成 17 年 3 月 (建設費の第 1 回支払予定日)
		借入期間 :	13 年
		借入金利 :	LIBOR+ bp 6 ヶ月変動金利
		□ ■ 銀行	1,000 百万円
		借入時期 :	平成 18 年 1 月 (地球研への施設引渡予定日)
		借入期間 :	12 年
		借入金利 :	長プラ + ○ %

提案受付番号 :

(様式 18-1)

事業の安全性に対する提案書

1. 運転資金の増加

事業期間中にサービスの対価の減額など予期せぬ出来事等により運転資金が不足した場合の対応策について、想定ケースを下記から選択し（複数可）選択した数に合わせて、その具体的な対応策をご記入ください。

想定ケース	チェック欄
スポンサー等による追加出資、劣後ローン	
スポンサー等の信用力による運転資金枠の設定	
配当部分の一部積立て	
予備費を含めた資金調達（当初）	
その他	



具体的な対応策

2. 修繕（大規模修繕除く）に要する費用の手当方法

維持管理期間における当初計画外の修繕費（大規模修除く）が発生した場合、どのような方策で資金を確保されることを検討していますか。具体的な想定ケースを下記から選択し（複数可）選択した数に合せてその内容をご記入ください。

想定ケース	チェック欄
スポンサー等による追加出資、劣後ローン	
スポンサー等の信用力による運転資金枠の設定	
配当部分の一部積立て	
予備費を含めた資金調達（当初）	
その他	



具体的な内容

提案受付番号：

3. リスクへの対応

入札説明書添付資料 1 に記載の「リスク分担表」を踏まえ、P F I 事業者が負担するリスクについて P F I 事業者間での分担内容等、基本的な考え方をご記入下さい。

グループ構成員以外の者が負担するリスク、P F I 事業者自体が負担するリスクについて、想定しているリスクの種類をご記入下さい。
また、これらのリスクについて対応策を検討している場合は、併せてその内容をご記入下さい。

分類	主体	リスクの種類	検討している対応策
イ) 構成員以外			
ロ) P F I 事業者			

主体は金融機関や保険会社等の業務遂行者（プレーヤー）をご記入下さい。

(様式 18 - 3)

入札説明書等に定める条件以外に保険を付保する場合は、保険の種類について以下の選択肢のうち該当するものを選び（複数可）可能な範囲で想定される保険の内容をご記入ください。尚、保険会社の格付や免責事項、具体的付保内容もできるだけ詳細にご説明下さい。

種類	チェック欄
普通火災保険	
機械保険	
瑕疵担保保険	
動産総合保険	
開業遅延保険	
違約金保険	
利益保険	
地震保険	
その他	

内 容

「その他」は適宜追加の上、ご記入下さい。

提案受付番号：

(様式 19)

長期収支計画表

(単位：千円)

平成（年度）		15	16	17	18	19	20					26	27	28	29
科目		- 2	- 1	0	1	2	3	・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・	・ ・ ・	9	10	11	12
収 支 計 画	収入計														
	サービスの対価収入														
	余裕金運用益														
	その他 4														
	支出計														
	諸経費 4														
	維持管理費														
	経常的修繕費														
資 金 計 画	保険料														
	公租公課														
	支払利息														
	その他 4														
	税引前当期損益														
	法人税等														
	税引後当期損益														
	資金需要														
	建築工事費等														
	借入金返済														
	その他 4														
	資金調達														
	税引後当期損益														
	借入金														
	資本金														
	割賦元本														
	その他 4														
	当期資金過不足														
	資金過不足累計														
	借入残高														
	借入金														
	運転借入金														

1 本紙には物価変動は除いて計算して下さい。また項目は適宜追加してご作成下さい。

2 A3 横書きで記入して下さい。尚、本様式は Microsoft Excel を使用して作成し、その情報（関数含む）が保存されている 3.5 インチフロッピーディスクをご提出下さい。

3 その他の様式と関連のある項目の数値は、整合性の取れる形で記入して下さい。また、諸経費、余裕金運用益、その他項目等の算出根拠を別紙として記入して下さい。

4 可能な範囲で別紙に詳細に記入して下さい。

5 ダウンサイドケースについても、想定条件とともに作成してください。尚、ダウンサイドケースについては、入札参加者の想定するケースに即し、自由に記載すること。

提案受付番号：

(様式 20)

キャッシュフロー計算書

(単位 : 千円)

科目	平成 (年度)	15	16	17	18	19	20			27	28	29
		-2	-1	0	1	2	3			10	11	12
キャッシュインフロー計												
税引後当期利益												
割賦原価												
資本金												
借入金												
その他 3												
キャッシュアウトフロー計												
初期投資												
修繕費 (設備投資計上分)												
元本 4												
利息 5												
その他 3												
ネットキャッシュフロー												
配当												
未処分金 (内部留保金)												

評価指標												
P-IRR	%											
E-IRR	%											
DSCR (各年)												
LLCR												

- 1 物価変動を除いて計算して下さい。
- 2 長期収支計画表と整合性の取れる形でご記入下さい。
- 3 可能な範囲で詳細に記入して下さい。
- 4 借入の種類別に返済する元本をご記入ください。
- 5 借入の種類別の利息をご記入ください。
- 6 A3 横書きで記入して下さい。尚、本様式は Microsoft Excel を使用して作成し、その情報 (関数含む) が保存されている 3.5 インチフロッピーディスクをご提出下さい。

提案受付番号 :

(様式 21)

サービスの対価の支払予定表

(単位：千円)

	18/4	18/10	19/4	19/10	20/4	20/10	21/4						27/4	27/10	28/4	28/10	29/4	29/10	30/4
サービスの対価																			
うち割賦代金及び割賦金手数料																			
うち割賦代金																			
うち割賦金手数料																			
うち維持管理費																			
各回 地球研支払額計																			
期末割賦代金残高																			

- 1 その他の様式と関連のある項目の数値は、整合性の取れる形でご記入ください。
- 2 物価変動を除いて計算して下さい。
- 3 A3 横書きで記入してください。尚、本様式はMicrosoft Excel を使用して作成し、その情報（関数含む）が保存されている3.5 インチフロッピーディスクをご提出下さい。

提案受付番号：

(様式 22)

設計の実施方針

- 設計業務を行うための組織体制や、設計上の配慮事項等について、2 ～ 3 枚に簡潔にまとめて記述して下さい。

提案受付番号：

(様式 23)

設計概要			
一般事項			
	総合研究棟等施設	宿泊施設	計
構造規模			
建築面積 (建ぺい率)			m ² (%)
延床面積 (容積率)			m ² (%)
建物高さ (最高の軒高さ)			
付帯施設の種類・ 規模等	・ 駐車場 ・ 駐輪場 ・ 多目的屋外施設 ・ 緑地面積 (新設) ・ その他		
構造概要			
	総合研究棟等施設	宿泊施設	備考
架構形式			
屋根構造			
一般床構造			
基礎形式			
耐震性能			

提案受付番号：

(様式 24)

電気設備概要		
項目	総合研究棟等施設	宿泊施設
受変電設備 ・ システム概要 ・ 省エネルギー項目 ・ 研究施設配慮項目 ・ 更新性配慮項目		
自家発電設備 ・ システム概要 ・ 計画運転時間 ・ 使用燃料種別 ・ 発電機関種別 ・ 燃料保管量 ・ 近隣配慮項目		
無停電電源装置 ・ システム概要 ・ 計画給電保障時間 ・ 給電負荷項目		
中央監視設備 ・ システム概要 ・ 監視対象設備名 ・ 監視場所 ・ 運転制御配慮項目 ・ 省力化、省エネ手法		
幹線・動力設備 ・ システム概要 ・ 将来対応（拡張性） ・ シャフト計画 ・ 環境配慮手法		
電灯差込設備 ・ システム概要 ・ VDT 対策手法 ・ 省エネ対策手法		
情報設備 ・ システム概要 ・ 拡張性配慮項目 ・ ネットワーク関係配慮項目		
セキュリティ設備 ・ システム概要 ・ 運用管理配慮項目		
防災設備 ・ システム概要 ・ 省力化配慮項目		
電話設備 ・ システム概要 ・ 拡張性配慮項目		
T V 共聴設備 ・ システム概要 ・ デジタル放送対応配慮項目		
その他設備		

提案受付番号：

(様式 25)

機械設備概要		
項目	総合研究棟等施設	宿泊施設
給水設備 ・ システム概要 ・ 省資源化項目 ・ 環境配慮項目 ・ 非常時の対応		
排水設備 ・ システム概要 ・ モニタリング方法 ・ 雨水貯留施設 ・ 非常時の対応		
給湯設備 ・ システム概要 ・ 省エネルギー手法 ・ 環境共生手法		
消火設備 ・ 設備概要		
空気調和設備 ・ システム概要 ・ 省エネルギー手法 ・ 環境共生手法 ・ 拡張性配慮項目		
換気設備 ・ システム概要 ・ 特殊排気対策 ・ 省エネルギー手法 ・ 環境共生手法 ・ 拡張性配慮項目		
自動制御設備 ・ システム概要 ・ 拡張性の配慮		
その他設備		
昇降機設備 ・ 仕様 ・ 身障者対応		

提案受付番号：

(様式 26-1)

面積表						単位 : m ²
■ 総合研究棟等施設						
室名		階	階	階	階	計
研究関係施設	フロンティア研究室					
	インキュベーション研究室					
	機器分析室 1					
	機器分析室 2					
	機器分析室 3					
	機器分析室 4					
	化学分析室 1					
	化学分析室 2					
	生物実験室					
	試料処理室					
	顕微鏡室					
	試薬保管室					
	培養室					
	セミナー室					
	調査準備室					
	調査準備スペース					
	ボンベ庫					
	危険物保管庫					
	廃棄物保管室					
	倉庫					
研究推進センター	教官等研究室					
	観測分析室					
	研究情報処理室					
	サーバー室					
	倉庫					
研究協力・支援関係施設	講演室					
	図書閲覧室					
	書庫					
	図書資料室					
	標本等試料保管室					
	展示スペース					
	倉庫					

提案受付番号：

(様式 26-2)

管理関係施設	所長室				
	管理部長室				
	事務室				
	男子更衣室				
	女子更衣室				
	男子休憩室				
	女子休憩室				
	印刷室				
	大会議室				
	小会議室				
	食堂・談話スペース				
	警備員室				
	供用その他	○ ○ ○			
小計					
■ 宿泊施設					
室名		階	階	計	
宿泊室	単身室				
	夫婦室				
	家族室				
供用その他	談話ホール				
	管理室				
	多目的室				
	洗濯室				
	倉庫				
	○ ○ ○				
小計					
■ その他施設					
施設名		階	階	計	
小計					
合計					

提案受付番号：

(様式 27)

外部仕上表			
■ 総合研究棟等施設			備 考
部 位	屋 根		
	軒 天		
	外 壁		
	外部床		
	その他		
■ 宿泊施設			備 考
部 位	屋 根		
	軒 天		
	外 壁		
	外部床		
	その他		
■ 外構その他施設			備 考

提案受付番号：

(様式 28-1)

内部仕上表						単位：m ²
■ 総合研究棟等施設						
室名		天井高 (mm)	床荷重 (kg/m ²)	床	壁	天井
研究 関係 施設	プロジェクト研究室					
	インキュベーション研究室					
	機器分析室 1					
	機器分析室 2					
	機器分析室 3					
	機器分析室 4					
	化学分析室 1					
	化学分析室 2					
	生物実験室					
	試料処理室					
	顕微鏡室					
	試薬保管室					
	培養室					
	セミナー室					
	調査準備室					
	調査準備スペース					
	ボンベ庫					
	危険物保管庫					
	廃棄物保管室					
	倉庫					
研究 推進 セン ター 関係 施設	教官等研究室					
	観測分析室					
	研究情報処理室					
	サーバー室					
	倉庫					
施設 研究 協力・ 支援 関係	講演室					
	図書閲覧室					
	書庫					
	図書資料室					
	標本等試料保管室					

提案受付番号：

(様式 28-2)

	展示スペース					
	倉庫					
管理関係施設	所長室					
	管理部長室					
	事務室					
	男子・女子更衣室					
	男子・女子休憩室					
	印刷室					
	大会議室					
	小会議室					
	食堂・談話スペース					
	警備員室					
供用その他	○ ○ ○					
■ 宿泊施設						
	室名	天井高 (mm)	床荷重 (kg/m ²)	床	壁	天井
宿泊室	単身室					
	夫婦室					
	家族室					
供用その他	談話ホール					
	管理室					
	多目的室					
	洗濯室					
	倉庫					

提案受付番号：

(様式 29-1)

環境への配慮に関する提案書

a . 既存環境の保全に関する提案

標記テーマについて、以下の視点からその考え方を簡潔にまとめて記述して下さい。
(図やスケッチ等を使い、分かりやすく表現して下さい : 以下共通)

- ・ 既存の緑地をできるだけ残す工夫について
- ・ 現状地盤の活用において、開発規模を極力抑えるような工夫について

提案受付番号 :

(様式 29-2)

環境への配慮に関する提案書

b . 環境負荷の低減に関する提案

標記テーマについて、以下の視点からその考え方を簡潔にまとめて記述して下さい。

- ・ 自然エネルギーの活用について
- ・ 省資源、省エネルギー対策等について（ライフサイクルの視点から）
- ・ 環境にやさしい材料、工法等について

提案受付番号：

(様式 30)

景観への配慮に関する提案書

a . 周辺環境との調和に関する提案

標記テーマについて、以下の視点からその考え方を簡潔にまとめて記述して下さい。

- ・ 斜面地に馴染むような建物ボリュームの形成について
- ・ 風致地区に相応しい建物形状及び仕上材について
- ・ 緑化や外構など景観を考慮した修景計画について
- ・ 地球環境に関する研究施設として相応しい外観デザインについて

提案受付番号：

(様式 31-1)

機能性への配慮に関する提案書

a . 施設の安全性に関する提案

標記テーマについて、以下の視点からその考え方を簡潔にまとめて記述して下さい。

- ・地震や火災時における施設の安全性を高める工夫について

提案受付番号：

(様式 31-2)

機能性への配慮に関する提案書

b . 研究施設に相応しい環境づくりに関する提案

標記テーマについて、以下の視点からその考え方を簡潔にまとめて記述して下さい。

- ・ 研究居室等、研究活動に適した空間構成について
- ・ 講演室、図書関係諸室及び展示スペースにおける機能性について
- ・ 宿泊施設において、宿泊室の構成及び室数の確保について

提案受付番号：

(様式 31-3)

機能性への配慮に関する提案書
c . 各室の効率的な配置・動線計画に関する提案

標記テーマについて、以下の視点からその考え方を簡潔にまとめて記述して下さい。

- ・各エリア（研究居室、実験分析室、事務諸室、情報・試料関係諸室、保管諸室）のゾーニング及び利便性について
- ・効率的な動線計画について

提案受付番号：

(様式 31-4)

機能性への配慮に関する提案書
d . 設備計画に関する提案

標記テーマについて、以下の視点からその考え方を簡潔にまとめて記述して下さい。

- ・ 情報、セキュリティ、空調換気設備等導入設備に関する運用・保全面での機能性、効果性について

提案受付番号：

(様式 32-1)

快適性への配慮に関する提案書

a . 開放的な空間づくりに関する提案

標記テーマについて、以下の視点からその考え方を簡潔にまとめて記述して下さい。

- ・ エントランスホールや展示スペースの開放的な空間の創出について
- ・ 開放感のある階層構成や、外部空間との関係性について
- ・ 見学者対応など、外部利用者に対する提案について

提案受付番号：

(様式 32-2)

快適性への配慮に関する提案書

b . リフレッシュ空間についての提案

標記テーマについて、以下の視点からその考え方を簡潔にまとめて記述して下さい。

- ・ 談話コーナーや食堂・談話スペースの空間構成について
- ・ その他研究者のためのリフレッシュ空間について

提案受付番号：

(様式 32-3)

快適性への配慮に関する提案書

c . 内部デザインに関する提案

標記テーマについて、以下の視点からその考え方を簡潔にまとめて記述して下さい。

- ・ 各室やエリア等の空間機能に適した内装仕上について
- ・ その他意匠、設備面での内部空間の質の向上について

提案受付番号：

(様式 33-1)

変化への配慮に関する提案書
a . 空間のフレキシビリティの確保に関する提案

標記テーマについて、以下の視点からその考え方を簡潔にまとめて記述して下さい。

- ・ 研究内容や利用上の将来的な変化への対応について

提案受付番号：

(様式 33-2)

変化への配慮に関する提案書

b . 設備・機能更新への対応に関する提案

標記テーマについて、以下の視点からその考え方を簡潔にまとめて記述して下さい。

- ・ 将来的な設備や実験機器等の変更への対応について

提案受付番号：

(様式 34)

工事の実施方針

- 工事を行うための組織体制や、安全性・品質確保に関する実施方針について、2 ～ 3 枚に簡潔にまとめて記述して下さい。

提案受付番号：

(様式 35-1)

工事に関する提案書

a . 環境負荷の低減に関する提案

標記テーマについて、以下の視点からその考え方を簡潔にまとめて記述して下さい。

- ・ 工事中における環境保全に関する取組について
- ・ 建物をより長く使用できるための建設面での提案について（ライフサイクルの視点から）

提案受付番号：

(様式 35-2)

工事に関する提案書
b . 周辺環境への配慮に関する提案

標記テーマについて、以下の視点からその考え方を簡潔にまとめて記述して下さい。

- ・騒音低減や振動対策及び電波障害対策について
- ・事故の防止等周辺地域への安全対策について

提案受付番号：

(様式 36)

工程計画書

- 予定される工期・工事工程・作業内容に関する具体的提案

着 工 日	平成 年 月 日
竣 工 日	平成 年 月 日
施設の引渡し日	平成 年 月 日

本様式に示す期日が分かるよう、具体的な工程、作業内容を表した工程表（ A 3 版、様式自由 ）を添付してください。

提案受付番号：

(様式 37)

施設の維持管理
建物保守管理業務提案書

標記業務について、以下の内容を簡潔にまとめて記述して下さい。

- ・実施体制及び具体的な業務計画について
- ・研究者等の施設利用者に配慮した作業内容の提案について

提案受付番号：

(様式 38)

施設の維持管理
設備保守管理業務提案書

標記業務について、以下の内容を簡潔にまとめて記述して下さい。

- ・実施体制及び具体的な業務計画について
- ・研究者等の施設利用者に配慮した作業内容の提案について

提案受付番号：

(様式 39)

施設の維持管理
外構施設保守管理業務提案書

標記業務について、以下の内容を簡潔にまとめて記述して下さい。

- ・実施体制及び具体的な業務計画について
- ・研究者等の施設利用者に配慮した作業内容の提案について

提案受付番号：

(様式 40)

施設の維持管理
清掃業務提案書

標記業務について、以下の内容を簡潔にまとめて記述して下さい。

- ・実施体制及び具体的な業務計画について
- ・研究者等の施設利用者に配慮した作業内容の提案について

提案受付番号：

(様式 41)

施設の維持管理
保安警備業務提案書

標記業務について、以下の内容を簡潔にまとめて記述して下さい。

- ・実施体制及び具体的な業務計画について
- ・研究者等の施設利用者に配慮した作業内容の提案について

提案受付番号：

(様式 42)

施設の維持管理
廃棄物処理業務提案書

標記業務について、以下の内容を簡潔にまとめて記述して下さい。

- ・実施体制及び具体的な業務計画について
- ・研究者等の施設利用者に配慮した作業内容の提案について

提案受付番号：

(様式 43)

施設の維持管理
植栽処理業務提案書

標記業務について、以下の内容を簡潔にまとめて記述して下さい。

- ・実施体制及び具体的な業務計画について
- ・研究者等の施設利用者に配慮した作業内容の提案について

提案受付番号：

(様式 44)

施設の維持管理

長寿命化に関する提案

標記テーマについて、以下の視点からその考え方を簡潔にまとめて記述して下さい。

- ・ライフサイクルの視点から、建物をより長く使用できるための維持管理面における具体的な提案について。
- ・建物や設備等における、事業期間外の大規模修繕・更新を含めた長期修繕計画について

提案受付番号：

(様式 45-1)

長期修繕計画書

(単位：千円)

[illegible]

(様式 45-2)

宿泊施設									
建築									
屋根・屋上									
外壁									
外部建具									
外部その他									
内部天井									
内部壁									
内部床									
内部建具									
内部その他									
小計									
電気設備									
受変電設備									
幹線設備									
動力設備									
照明設備									
電話設備									
情報設備									
弱電設備									
防災設備									
その他									
小計									
給排水衛生設備									
給水設備									
給湯設備									
排水設備									
衛生器具設備									
ガス設備									
消火設備									
その他									
小計									
空調換気設備									
空調設備(機器)									
空調設備(ダクト)									
空調設備(配管)									
換気設備(機器)									
換気設備(ダクト)									
自動制御装置									
その他									
小計									
外構施設									
舗装									
囲障・門塙									
植栽									
その他									
小計									
その他									
経常修繕費									
合計									

- 1 維持管理期間は12年とし、事業期間を超える期間18年分を加え、30年間に本計画を作成してください。
- 2 書式は、原則A3横とします。尚、本様式はMicrosoft Excelを使用して作成し、その情報（関数含む）が保存されている3.5インチフロッピーディスクをご提出下さい。
- 3 消費税込みとし、かつ物価変動率は除いて計算してください。
- 4 経常的に必要となる経費は必要に応じて記載してください。
- 5 修繕が不要な場合は0と記載してください。
- 6 追加項目があれば適宜追加してください。
- 提案受付番号：

提案受付番号：

工事費関係見積書

(単位：千円)

費目		見積額	(うち消費税)	摘要
A. 設計費				
	基本設計			
	実施設計			
	工事監理			
	その他			
	小計			
B. 直接工事費				
	敷地造成			
	造成工事			
	総合研究棟等施設			
	建築工事			
	電気設備工事			
	機械設備工事			
	昇降機設備			
	その他			
	小計			
	宿泊施設			
	建築工事			
	電気設備工事			
	機械設備工事			
	その他			
	小計			
	外構施設			
	外構工事			
	直接工事費計			
C. 共通費				
	共通仮設費			
	現場管理費			
	一般管理費			
	小計			
工事費合計				

- 1 その他については、可能な範囲で具体的にご記入ください。
- 2 提案内容により、適宜費目を訂正・追加のうえご記入ください。
- 3 見積額は消費税込とし、うち消費税は別掲してください。
- 4 提案後、開業までの物価上昇はPFI事業者の負担であるため、平成15年度価格に対し必要な物価上昇分を見込んだ額をご記入ください。
- 5 金額は、千円未満は切捨てでご記入ください。

提案受付番号：

(様式 46-2)

工事費内訳書

(単位:千円)

	費目	見積額	(うち消費税)	補足説明
敷地造成工事	防災工事			
	造成工事			
	雨水排水工事			
	道路工事			
	擁壁工事			
	その他			
		計		
総合研究棟等施設	建築工事			
		直接仮設工事		
		杭・地業工事		
		土工事		
		躯体工事		
		外部仕上工事		
		内部仕上工事		
		建具工事		
		雑工事		
		その他		
		小計		
	電気設備工事			
		電力設備工事		
		通信設備工事		
		防災設備工事		
		その他		
		小計		
	機械設備工事			
		給排水衛生設備工事		
		空調換気設備工事		
		防災設備工事		
		その他		
		小計		
	昇降機設備			
		昇降機設備工事		
		監視設備		
		小計		
	その他			
		計		
宿泊施設	建築工事			
		直接仮設工事		
		杭・地業工事		
		土工事		
		躯体工事		
		外部仕上工事		
		内部仕上工事		
		建具工事		
		雑工事		
		その他		
		小計		
	電気設備工事			
		電力設備工事		
		通信設備工事		
		防災設備工事		
		その他		
		小計		
	機械設備工事			
		給排水衛生設備工事		
		空調換気設備工事		
		防災設備工事		
		その他		
		小計		
	その他			
		計		
外構施設	外構工事			
		構内舗装		
		囲障・門塀		
		植栽		
		その他		
		計		
		直接工事費合計		

- 1 提案内容により、適宜費目を訂正・追加のうえご記入ください。
- 2 様式 46-1 と整合のとれた内容としてください。

提案受付番号：

(様式 47-1)

維持管理費見積書

維持管理業務費用見積書

維持管理費合計

(単位 : 千円)

業務種別	初年度集計 5	(うち消費税)	事業期間合計
建物保守管理業務			
設備保守管理業務			
外構施設保守管理業務			
清掃業務			
保安警備業務			
廃棄物処理業務			
植栽処理業務			
維持管理費 合計 3			

- 1 消費税を含めた額をご記入頂き、うち消費税額を別掲してください。
- 2 金額は、千円未満切捨てでご記入ください。
- 3 本欄に記載する維持管理費は、年度別サービスの対価支払予定表 (様式 21) に記載する維持管理費と一致させてください。
- 4 初年度は平成 18 年度とし、開業準備期間を除いて下さい。

提案受付番号 :

(様式 47-2)

維持管理費の内容及び算出根拠

1. 建物保守管理業務

(単位:千円)

項目	金額	(うち消費税額)	内容・算出根拠
人件費			
諸経費			
その他			
計			

2. 設備保守管理業務

項目	金額	(うち消費税額)	内容・算出根拠
人件費			
諸経費			
その他			
計			

3. 外構施設保守管理業務

項目	金額	(うち消費税額)	内容・算出根拠
人件費			
諸経費			
その他			
計			

4. 清掃業務

項目	金額	(うち消費税額)	内容・算出根拠
人件費			
諸経費			
その他			
計			

5. 保安警備業務

項目	金額	(うち消費税額)	内容・算出根拠
人件費			
諸経費			
その他			
計			

6. 廃棄物処理業務

項目	金額	(うち消費税額)	内容・算出根拠
人件費			
諸経費			
その他			
計			

7. 植栽処理業務

項目	金額	(うち消費税額)	内容・算出根拠
人件費			
諸経費			
その他			
計			

1 平成 18 年度価格で、消費税込み(消費税分は別掲)とし、千円未満切捨てでご記入ください。

2 算出根拠については、提案内容に沿ってできるだけ具体的にご記入ください。

提案受付番号：

入札金額内訳書

項 目				金額（円）	税抜
建設に係る対価 （割賦料）	建設工事費	直接工事費			
		共通費			
	工事監理費				
	各種調査・対策費				
	各種手続・申請費				
	設計費				
	PFI 事業者の開業に伴う諸費用				
	建中金利				
	ファイナンス組成費				
	地球研への所有権移転に伴う費用				
	保険料				
	（その他費用）				
	割賦元本 計				
	割賦手数料	基準金利		%	
		スプレッド		%	
割賦料 計					
維持管理業務に係る対価 （委託費）	建物保守管理費 （修繕・更新費を除く）				
	設備保守管理費 （修繕・更新費を除く）				
	外構施設保守管理費 （修繕・更新費を除く）				
	清掃費				
	保安警備費				
	廃棄物処理費				
	植栽管理費				
	修繕・更新費				
	公租公課				
	保険料				
	特別目的会社の利益及び運営費 （その他費用）				
	委託費 計				
	合 計				

- 1 その他の入札提出書類との整合をとること。
- 2 その他費用がある場合には、適宜、欄を追加し内訳を示すこと。
- 3 地球研への所有権移転に伴う費用のうち、不動産取得税については非課税扱いとする。ただし、必要に応じ都道府県税務当局或いは総務省自治税務局都道府県税課に問い合わせること。また、登録免許税は非課税である。

入札金額内訳書

項 目				金額（円）	（うち消費税）
建設に係る対価 （割賦料）	建設工事費	直接工事費			
		共通費			
	工事監理費				
	各種調査・対策費				
	各種手続・申請費				
	設計費				
	PFI 事業者の開業に伴う諸費用				
	建中金利				
	ファイナンス組成費				
	地球研への所有権移転に伴う費用				
	保険料				
	（その他費用）				
	割賦元本 計				
	割賦手数料	基準金利	%		
		スプレッド	%		
割賦料 計					
維持管理業務に係る対価 （委託費）	建物保守管理費 （修繕・更新費を除く）				
	設備保守管理費 （修繕・更新費を除く）				
	外構施設保守管理費 （修繕・更新費を除く）				
	清掃費				
	保安警備費				
	廃棄物処理費				
	植栽管理費				
	修繕・更新費				
	公租公課				
	保険料				
	特別目的会社の利益及び運営費 （その他費用）				
	委託費 計				
	合 計				

- 1 その他の入札提出書類との整合をとること。
- 2 その他費用がある場合には、適宜、欄を追加し内訳を示すこと。
- 3 地球研への所有権移転に伴う費用のうち、不動産取得税については非課税扱いとする。ただし、必要に応じ都道府県税務当局或いは総務省自治税務局都道府県税課に問い合わせること。また、登録免許税は非課税である。
- 4 消費税込みの金額とし、うち消費税額は別掲すること。

提案受付番号：

(様式 49)

平成 年 月 日

入札辞退書

支出負担行為担当官

総合地球環境学研究所管理部長 吉 野 正 巳 殿

平成 15 年 3 月 11 日付で入札公告のありました「総合地球環境学研究所施設整備事業」に関する競争参加資格確認申請書を提出しましたが、都合により入札を辞退します。

入札参加者

【入札参加企業の場合】

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

【入札参加グループの場合】

グループ名

代表企業

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印